

令和6年度 近畿大学 大学院商学研究科 博士前期課程

一般入学試験問題 【専門科目】 (2024. 2. 17 実施)

注意：①6科目中2科目選択。

(9問中2問を解答すること。ただし、2問とも同一科目での選択は認めない。)

②解答用紙には受験番号、氏名、科目名、選んだ問題番号を必ず記入すること。

③問題用紙にも受験番号、氏名を必ず記入し、解答用紙とともに提出すること。

科目名	問題番号	問 題
商学	1	新型コロナウイルスの影響で、年間3,000万人規模のインバウンド需要が減少し、国内旅行意欲も低下している。旅行業界はこの状況に対応するため、「誘客」に焦点を当てた戦略に走りがちであるが、これからは収益性の高い観光を実現するために、全国の事業者が取り組む必要があると考える。以下、収益性の高い観光を実現するための方策を「客単価のアップ」「滞在日数の引き延ばし」「魅力の深堀」の3つの視点から述べなさい。
	2	製品アーキテクチャについて、モジュラー型製品とインテグラル型製品のそれぞれについて特長を説明し、日本企業の競争力について製品アーキテクチャの視点から具体例をあげて説明しなさい。
経営学	3	戦後日本の家電産業における技術導入と事業展開について、具体的企業の事例に基づきながら説明しなさい。
	4	競争優位の持続可能性の分析枠組みのひとつである「ポジショニング・アプローチ」の特徴を述べなさい。また、ポジショニング・アプローチによる研究として代表的なものをひとつ挙げ、その概要を簡潔に説明しなさい。
会計学	5	インベストメント・センターである事業部の業績評価指標として、投下資本利益率 (ROI) を用いることの利点と問題点を述べなさい。
	6	引当金に関する次の問1、問2および問3に答えなさい。 問1 引当金の計上に関して、「企業会計原則注解・注18」(昭和24年7月9日設定、最終改正昭和57年4月20日)をもとに説明しなさい。 問2 引当金の設定目的を、具体例を挙げて、簡潔に説明しなさい。 問3 引当金の設定根拠として代表的な2つの考え方をそれぞれ説明しなさい。
ITビジネス	7	動画コンテンツを活用したプロモーションの方法(アプリ名、ターゲティング、表示方法など)と特性(長所、短所)について解説しなさい。
キャリア・マネジメント学	8	ハーバーマスが提唱した「コミュニケーション的行為」の観点から、現在世界が抱える問題の一つに焦点をあて論じなさい。
スポーツマネジメント	9	生涯にわたって運動やスポーツを継続し、心身共に健康で幸福な生活を営むことができる資質・能力、いわゆるフィジカル・リテラシーの育成を図ることの重要性が示されている。フィジカル・リテラシーの育成を図る上での学校体育の指導について論じなさい。

商学研究科	受験番号	氏名
-------	------	----

# 令和6年度 近畿大学 大学院商学研究科 博士前期課程

## 一般入学試験問題 【専門科目】 (2024.2.17 実施)

### 【商学1】

#### ■問題文

新型コロナウイルスの影響で、年間3,000万人規模のインバウンド需要が減少し、国内旅行意欲も低下している。旅行業界はこの状況に対応するため、「誘客」に焦点を当てた戦略に走りがちであるが、これからは収益性の高い観光を実現するために、全国の事業者が取り組む必要があると考える。以下、収益性の高い観光を実現するための方策を「客単価のアップ」「滞在日数の引き延ばし」「魅力の深堀」の3つの視点から述べなさい。

#### 出題意図

本問題は、新型コロナウイルスによるインバウンド需要の急減と国内旅行意欲の低下という深刻な状況を踏まえ、観光業が単なる集客偏重から脱し、収益性向上を目指す新たな観光のあり方を考察させることを目的としている。特に「客単価の向上」「滞在日数の延長」「地域の魅力の深化」という三つの視点を手がかりに、観光価値を高める取り組みをどのように整理し論述するかが問われる。受験者には、出題文に示された問題意識を正確に把握し、必要な要素を的確にまとめながら、論理的に考察を展開する力が求められる。限られた字数の中で、観光の質的転換に向けた方向性を述べる読解力と文章構成力を評価する問題である。

## 【商学2】

モジュラー型、インテグラル型はそれぞれ組み合わせ型、調整・すり合わせ型といわれ、それぞれの特徴は以下となる。すり合わせ型は部品や生産工程の設計を製品ごとに特殊設計して相互調整し、最適化することで狙った機能や性能を実現するもので、それがないと狙った機能や性能を実現できないものである。製品に対する顧客の機能要求や社会が課す制約条件が厳しい製品の開発はこれに当たることが多い。例えば先進国の自動車などだ。このタイプの開発では高い性能や安全性や排ガス規制、地球温暖化対策などが求められているものも多い。インテグラル型製品の他の事例としては高級オートバイ、高機能型産業機械、ベアリングなどの高性能機械部品、高級鋼、機能性化学品、ゲームソフトなどがあげられる。モジュラー型製品は部品を標準的な結合部分でつなげれば狙った機能を達成できるもので、業界標準部品を使って自社製品をつくることができる。製品を構成する部品の中に共通部品や業界標準部品が占める割合が高い。このタイプの特長は、安価で量産・標準部品を使用して製品をつくることができる一方で、非常に高度な性能や精妙な性能バランスは達成しにくいという特長がある。そのために低価格で低機能の製品になりやすい面がある。業界標準部品を使用したモジュラー型製品の事例には、例えばシマノのギアコンポーネントやインテルのチップなどがあげられる。モジュラー型製品の典型事例としてはパソコン、自転車、パッケージウェア、シンプルな家電製品などがある。

日本企業の競争力は、インテグラル型製品に強みを発揮している事例が多く見られる。開発の特徴はクローズド型でインターフェイスなど基本設計が企業内で完結している（他方、他国、例えば中国などはモジュラー型に強く、インターフェイスが業界全体で標準化しているものが多い。）

なぜこういった製品開発の特長になっているのかは、歴史的背景として、日本は戦後の人手不足から移民に頼らずに不足する人・モノ・カネを大事に使う長期雇用や長期取引を前提としていたためだという指摘がある。多能工のチームワークで高度成長に対応し、多くの設計調整を必要とする製品で競争優位を持つ傾向にあった。つまり、調整能力の豊富な現場と、設計の調整負荷の大きい製品との相性が良く、すり合わせて作り込む生産現場に強みがあった。しかし今こういった雇用形態が崩れつつある。そのため、インテグラル型の製品において日本が今後も強みを持ち続けるのかどうかは疑問符が付くようになってきている。

【出題意図】 マーケティングの4Pのうち **Product** にあたる製品開発のあり方について、日本企業の強みと諸外国の製品開発の特徴を捉えられているかを問うている。インテグラル、モジュールといった概念は商学研究科に入学するにおいて最低限は知っておくべきもので、諸外国がこういった製品開発の強みを持っているのかは入学前に抑えておくべき基礎的知識であり、基礎学力の程度のチェックを行っている。

**令和 6 年度 近畿大学大学院 商学研究科 博士前期課程**  
**一般入学試験問題〔専門科目〕**

【経営学 3】 戦後日本の家電産業における技術導入と事業展開について、具体的企業の事例に基づきながら説明しなさい。

(評価方法：以下の諸点について具体的な説明が行われているかを評価します)

- ① 松下電器、早川電機、三洋電機による家電製品の事業化について説明する。
- ② ソニーなどのエレクトロニクスメーカーによる製品開発について説明する。
- ③ トランジスタ・ブラウン管・蛍光灯などの技術導入について説明する。
- ④ 重電機メーカーによる自社ブランド製品の販売拡大について説明する。
- ⑤ 松下電器の事例から販売ネットワーク構築と流通系列化について説明する。

## 【経営学4】

問題: 競争優位の持続可能性の分析枠組みのひとつである「ポジショニング・アプローチ」の特徴を述べなさい。また、ポジショニング・アプローチによる研究として代表的なものをひとつ挙げ、その概要を簡潔に説明しなさい。

### <解答例>

経営戦略論のポジショニング・アプローチの特徴は、競争優位の源泉を企業の外部に求める点にある。SWOT分析におけるS(強み)とW(弱み)が企業の内部の分析を差すと考えれば、ポジショニング・アプローチはO(機会)とT(脅威)である企業の外部の分析である。代表的な研究としてポーターの5要因モデルを挙げる。

ポジショニング・アプローチの代表的な研究として、ポーターの5要因モデルについて述べる。ポーターは、産業や業界間で企業の資本利益率に持続的な格差が生まれる原因が、産業や業界の市場構造の違いに起因すると考える。そして産業や業界の格差は、「既存企業間の競争」、「新規参入企業の脅威」、「売り手の交渉力」、「買い手の交渉力」、「代替品の脅威」という5つの要因が源泉であると論じている。

### <出題意図>

経営戦略論の理論体系全体に対する理解を確認するとともに、それらの理解を前提として特約的研究の概要を論理的かつ的確に記述する能力を評価することを目的としている。

令和6年度博士前期課程 一般入学試験問題

会計学 問題番号5

インベストメント・センターである事業部の業績評価指標として、投下資本利益率(ROI)を用いることの利点と問題点を述べなさい。

(評価の指針)

本問題の解答は、次の内容に言及しているかを基準として評価する。

- ・インベストメント・センターでは事業部長に事業部の事業に関する投資権限が与えられていること
- ・マネジメント・コントロールにおける事業部業績評価の意義
- ・ROIの計算構造
- ・ROIを事業部の業績評価指標に用いることの利点
  - ・収益性の評価
  - ・投資効率の測定
  - ・規模の異なる事業部の業績評価、など
- ・ROIを事業部の業績評価指標に用いることの問題点
  - ・事業部のROI向上追及を原因とする部分最適化の問題
    - ・新規事業や研究開発への投資を削減する可能性
  - ・絶対的な利益の額ではなく、利益率を過度に意識してしまう。

令和6年度 近畿大学 大学院商学研究科 博士前期課程  
一般入学試験問題および解答例・出題意図  
【専門科目・会計学・6】(2024.2.17 実施)

1. 問題文

引当金に関する次の問1、問2および問3に答えなさい。

問1 引当金の計上に関して、「企業会計原則注解・注18」(昭和24年7月9日設定、最終改正昭和57年4月20日)をもとに説明しなさい。

問2 引当金の設定目的を、具体例を挙げて、簡潔に説明しなさい。

問3 引当金の設定根拠として代表的な2つの考え方をそれぞれ説明しなさい。

2. 解答例・出題意図 (評価の視点)

問1

解答例

引当金とは、将来において費用又は損失が発生することが見込まれる場合、当期に帰属する金額を当期の費用又は損失として処理し、その相手勘定として貸借対照表に計上される貸方項目をいう。

引当金の計上は、「企業会計原則注解・注18」(以下、「注解」という。)によれば、将来の特定の費用又は損失であつて、その発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合に行うこととされている。これらの計上要件をすべて満たす場合に、当期の負担に属する金額を当期の費用又は損失として引当金に繰入れ、当該引当金の残高を貸借対照表の負債の部又は資産の部に記載することが要求される。また、注解によれば、発生の可能性の低い偶発事象に係る費用又は損失については、引当金を計上することはできない。

出題意図

引当金計上の4要件について、企業会計原則注解・注18に基づいた基本的な理解と会計的思考を問うている。

問2

解答例

引当金の設定目的は、企業の財政状態や経営成績を適正に表示することである。これを、以下、製品保証引当金を例に挙げて説明する。製品保証引当金は、一般に、製造業や小売業等を営む企業において計上される引当金の一つである。当該企業が過去に顧客に販売した製商品に瑕疵が生じたときに、販売後の一定期間において、製商品の修理や交換に無償で応じる契約を顧客と締結している場合、その契約履行の将来の支出に備え、発生見込額を過去の経験等を踏まえて合理的に見積もり、製商品販売時に製品保証引当金を認識する。

そして、当期の負担に属する費用を繰入額として損益計算書上に表示し、引当金残高を貸借対照表の負債の部に表示することで、企業の財政状態や経営成績を適正に表示することになる。

#### 出題意図

引当金の設定目的について、具体的科目を示して説明できる会計的思考を問うている。

#### 問3

##### 解答例

引当金の設定根拠として、発生主義と保守主義の2つの考え方を挙げる。まず、引当金の設定は、発生主義のもとで、費用収益の期間対応を遵守するために行うのである。前問の例で示した製品保証引当金の場合、この引当金の性質は、企業とその顧客との間の契約に基づく法的債務である。この債務の発生原因は、企業が顧客に製商品を販売した時点にあると考えて、当期に負担すべき費用を同じ期間に計上する。これにより、費用と収益の適正な期間対応が図られる。

また、引当金の設定は、企業等の将来の財政に不利な影響を及ぼす可能性がある場合に備えて健全な会計処理をすることをいう保守主義によって行う。引当金を設定することによって、企業経営における将来のリスクに備えることができる。

#### 出題意図

引当金の設定根拠について、発生主義と保守主義の観点に整理して説明できる会計的思考を問うている。

以上

令和6年度 近畿大学 大学院商学研究科 博士前期課程  
一般入学試験問題 【専門科目】

**問題番号7 ITビジネス**

**設問** 動画コンテンツを活用したプロモーションの方法（アプリ名、ターゲティング、表示方法など）と特性（長所、短所）について解説しなさい。

**出題意図**

以下の点を総合的に問うている。1つ目は、ITビジネスにおいては、近年、動画コンテンツを活用したマーケティング活動が重要となっているが、そのような現象に対して関心を持ち、一定の知識を有しているかどうか。2つ目は、それらの現象を具体的にマーケティングなどの観点から捉え、説明できるかどうか。3つ目は、それらの説明を自らの観点に基づき整理し、考察できるかどうか。

【キャリアマネジメント学】

ハーバーマスが提唱した「コミュニケーション的行為」の観点から、現在世界が抱える問題の一つに焦点をあて論じなさい。

赤の箇所の出典: ユルゲン・ハーバーマスの著作『コミュニケーション的行為の理論』(原題: Theorie des kommunikativen Handelns, 1981年) 邦題『コミュニケーション的行為の理論』で、丸山徳次・丸山高司訳、未来社、1985年-1987年

ユルゲン・ハーバーマスが1981年に発表した『コミュニケーション的行為の理論』は、近代社会における合理性の再構築を試みた画期的な理論であり、従来の「目的合理的行為」に偏重した社会理論に対する批判的視座を提供した。彼は、社会的協調の基盤を「了解志向的行為」としての「コミュニケーション的行為」に求め、言語を媒介とした相互理解と合意形成の可能性を理論的に提示した。

この理論の中核をなす概念が「妥当性要求」である。すなわち、発話行為は「真理性」「正当性」「誠実性」の三つの基準を満たすことが求められ、これらが満たされることで対話者間の合意が成立する。ハーバーマスは、発話行為の申し出を拒否する者は、これら三つの妥当性要求の少なくとも一つに異議を唱えることになる」と述べており、この構造が理性的対話の基盤を形成している。さらに、彼は理性的な対話が成立するための条件として「理想的発話状況」を想定し、そこではすべての参加者が平等に発言でき、権力や強制の介在が排除されている必要があるとした。

この理論的枠組みを踏まえたとき、現代社会が直面する問題の一つとして、民主主義の危機が浮かび上がる。近年、世界各地で政治的分断が深刻化し、異なる立場を持つ人々の間での対話が困難になっている。SNSなどのメディア環境では、感情的な言説や誤情報が拡散されやすく、理性的な議論よりも対立や排除が強調される傾向がある。こうした状況は、ハーバーマスが批判した「目的合理的行為」が支配的となり、他者との合意形成よりも自己の目的達成が優先される社会構造を反映している。

このような民主主義の危機に対して、ハーバーマスの「コミュニケーション的合理性」は重要な理論的示唆を与える。すなわち、社会的合意は、妥当性要求を満たす発話を通じて形成されるべきであり、対話の場においては、すべての参加者が平等に発言できる環境が保障されなければならない。この理想的発話状況の実現は容易ではないが、教育や政治の場においてその志向を持つことは、民主的社会の成熟にとって不可欠である。特に教育の文脈においては、言語活動を通じた知や規範の共同探求が展開されることで、コミュニケーション的行為の実践が可能となる。ハーバーマスが重視した「発話内行為」は、妥当性要求を通じて相互理解と合意形成を促進するものであり、教育課題に応える言語活動の

基盤となり得る。したがって、民主主義の危機に対しては、ハーバーマスの理論に基づき、理性的で誠実な対話の文化を育成することが、分断を乗り越え、持続可能な社会の構築に向けた重要な一歩となる。

**【出題意図】**

「コミュニケーション的行為」を理解していることの確認と、現代世界が抱えている問題を認識し、「コミュニケーション的行為」の視点を現代社会に適応していることができるかどうかを審査することが出題の意図。

令和6年度 近畿大学 大学院商学研究科 博士前期課程  
一般入学試験問題 【専門科目】 (2024. 2. 17 実施)  
解答例・出題意図

科目名：スポーツマネジメント

問題番号：9

生涯にわたって運動やスポーツを継続し、心身共に健康で幸福な生活を営むことができる資質・能力、いわゆるフィジカル・リテラシーの育成を図ることの重要性が示されている。フィジカル・リテラシーの育成を図る上での学校体育の指導について論じなさい。

フィジカル・リテラシーは「生涯にわたって運動やスポーツを継続し、心身共に健康で幸福な生活を営むことができる資質や能力」とされている。フィジカル・リテラシーには多少の違いがあるものの、身体的能力／体力／運動技能、身体活動（行動）、知識と理解（認知）、動機と自信（情動的／心理的）の領域を含んでいる。世界的なコンセンサスには至っていないが、近年、身体活動の促進要因の1つとして注目される概念でもある。フィジカル・リテラシーを高めるための学校体育の指導として、学習者の発達段階に応じた教員主導型の一方的な従来の学習指導法から、学習者自身の気づきや動機づけを促すより主体的な学習者主導の指導法へと、指導法を柔軟に選択・変容させることが挙げられる。また、従来の技能や体力向上といったパフォーマンス中心の視点を、意味づけ・関与・自己調整といったより広い視点を含む総合的な学習指導と据えることも重要である。

出題意図：フィジカル・リテラシーの多側面の内容を理解し、その育成のための学校体育の指導のあり方等についての的確に論じられるかどうか